

平和と平和共存、反独占民主主義 平和・民主・労働運動統一のため 大衆的青年同盟建設のために

青年の旗

第123号
編集 労働青年同盟(仮称)結成準備会
発行 青年の旗社
振替 東京6-40103 大阪7-37542 名古屋4650
一部200円 定期購読 年間三千円(送料込み)

現在、八七春闘はJCB、NTT、電力、私鉄の賃金交渉が決着する中でその大きなヤマ場を超えた。政治的にも四月二十三日、国会で売上税が事实上廃案の十二点で十七日のストを中止、民間中小を残しつつも、八七春闘はその大勢が決まつたと言わねばならない。

結果は、経営側による「鉄の重し」が依然として強く、JCBは軒並み「昨年マイナス」となった。すなはち、鉄鋼の今年ベアなし定昇のみを受けて、昨年の鉄鋼の今年ベアなし定昇のみを受けて、昨年の鉄鋼のベア分二六〇〇円を金属大手の昨年ベア分から減額したものが今年の他のベアとなつたのである。「鉄を買つて物を作る産業としてあちらの苦境をよそに決める訳にはいかない」（自動車労連）ということでの経営側の「気配共闘」を労働側が崩せなかつた結果である。鉄は表舞台からは去つたものの『陰の主役』の役割を果たし、見事に「低率・分極の春闘」を演出したのである。鉄鋼・造船は春闘史上初のベア無であり、鉄鋼に代わつてIMF・JCBの牽引役を担わされていた電機大手は三・六%と自らの歯止めを基準より〇・一ボイント高い水準を獲得したものの十四組合の同率決着は果たせず終つた。業績好調のトヨタも回答引き出し目標額だった三・五%に到達できぬ三・四六%であり、金属大手はいづれも史上最低の賃上げ率となつたので

主張

求められる春闘の「再構」

大手民間妥結

のところにおさまった」とは日経連会長大槻の弁でもある。三九六台の貨上げ水準では、政府見通し消費者物価指数一・六%上昇を加味すれば、実質賃金アップは二%足らずにすぎない。今年も「経済整合性論」にもとづく要求決定がなされた訳だが、結果は「経済整合性論」の破綻をあますところなく明らかにする事になつたのである。

円高不況による生活悪化を防ぎ、雇用を増大するのを
がまさに今春闘の争点となるべきであつた。しかし、
現実にはこの間の春闘と同様に「賃上げは企業の利害
があつてのもの」との独占側の立場の上にしか闘いが
組まれずその結果、金属労協等二百の大手組合は史
最低の三・五一%（日経連中間報告）となつた。しかし、
独占は今日の深刻な円高不況の前に、企業別組合
労使協調を維持してきた年功序列賃金体系、終身雇用

日本独占は、円高差損を全て労働者に押しつけ、小資本の再編を進行させながらも、尚も出口が見出ないでいる。円高のデメリットを労働者・人民に転し、いわゆる国際競争力を維持すればするほど、ます貿易黒字はふくらみ、円高に拍車がかかるといつては、誤りではない。円高による独占の犠牲転稼と生活悪化許さず、雇用の拡大、ワークシェアリング、賃金の幅引上げを克ち取る闘いが求められる。

急速な円高を口實に日本は輸出を主としてきた産業独占を中心的に、収益悪化の矛盾を勤労人民に転稼しつつある。解雇合理化、賃金の引き下げ、「生産効率の向上」の名の下に行なわれる擰取率の強化云々はまさに強きものである。

生活関連予算は内需拡大に結びつかないことを理由に一層切り縮められることが予想される。

現在、八七春闘はJ.C.、NTT、電力、私鉄の賃金交渉が決着する中でその大きなヤマ場を超えた。政治的にも四月二十三日、国会で売上税が事実上廃案の土俵に乗ったことにより、二十四日の統一ストは中止、官公労も政府交渉で人勧完全実施努力の回答を得たことで十七日のストを中止、民間中小を残しつつも、八七春闘はその大勢が決まったと言わねばならない。

結果は、経営側による「鉄の重し」が依然として強

一方、業績好調のNTTは八日前午十時からのストを背景に一万一六〇〇円（四・九四%）を獲得、電力は九八五〇円（三・九四%）で結着した。そして、第三週決戦とした私鉄はこれらを受けて、一万八〇〇円（四・五九%）を引き出し一発妥結となつた。金属性とは明暗を分けた形である。

「私鉄は高すぎたが、全体的には額にしても率にしても良心的にやつたと言えるのではないか。まあまあ、

した「六%もしくはそれ以上」の賃上げ要求は、何の波及力も持てないで終つた。もはや各ナショナルセンターのどこも相場形成力を持ち得ないまま、産別ごとバラバラという状況が生まれている。

体系の見直しを開始（一部では既に実施）しており、独占自らが労使協調路線の前提をくつがえす段階に至っている。既に労働サイドも賃金体系の見直しを進め
る中で、企業別組合が持つ限界と産業別組合の必要性を
ますます意識できる状態においやられている。

八五年九月のG5以来急速に進行する円高は四月二
十八日現在で既に一三七円台を推移するに至った。独
占は円高差損を“コストダウン”・“競争力の維持”的
名目で労働者へ人件費云々へ、大幅な人員削減、

争点となつてゐる。日本に対する金利引き下げ要求、米国に対する金利引き上げ要求がそれである。しかしこれらはいずれも、日本の投機増大と不況インフレの拡大、米国の景気後退と保護主義の増大、更には累積債務回復の広がりにつながってきた既算要求基準を灵活に改定する姿勢は、四月未に固められた大蔵省の八年予算編成方針に一層鮮明となる。その内容は、82年度のゼロシーリング以来マイナスシーリングとなつてきただけでなく、既算要求基準を灵活に改定する姿勢は、四月未に固められた大蔵省の八年予算編成方針に一層鮮明となる。



統一地方選勝利・売上税廃案をテコに

中曾根軍拡・緊縮路線からの転換を！

保護貿易主義を増幅
対日半導体報復措置の実施、一ドル＝一三〇円台への突入というさし迫った状況のなかで、「ドル暴落阻止」を最大の課題として、日米首脳会談が開催された。しかし、中曾根訪米のその第一日目に米下院は日本狙い打ちの包括貿易法案を与党共和党議員一七七人中の四三人を含む二〇九対一三七の大差で可決してしまつたのである。中曾根訪米がかえつて対日報復熱と保護貿易主義を増幅させるという結果をもたらしたのであつた。

こうした状況の中では、もはやレーガン、中曾根も者お得意の分野である反共十字軍的反ソ宣伝や軍事協力・安全保障問題を前面に打ち出した「日米パートナーシップ」「ロン・ヤス有情の絆である「防衛費突出」などは完全に後景に押しや

られてしまい、首脳会談は「さながら米国政府の閣議の席に呼ばれ、首相自ら釈明する異例の形になつた」と伝えられた。ベーカー大統領首席補佐官は会談の結果について「中曾根首相はたしかに正直だが、政府、議会はもつと特別な提案を望んでいた」（五月二日、テレビインタビュー）と失望と落胆をあからさまに示した。結果として劇的な成果は何も得られず、貿易や為替をめぐる日米間の矛盾と対立は一時的経過的なものではなく、むしろ構造的なものであることをいつそ鮮明にしたのであつた。

東京外為市場でのドル防衛策が実現したことへ、から、連休明けとび記録更新をうかがへと進んでいる。相場も同時にドント上昇しており、日米首脳会談は取り付けることは逆に農業、建設、イテク四分野の全放要求を突きつけ国内市場の開放と「の拡大を内容とする済対策の宣伝に努めが、これらもリップス以上の評価を得のではない。

きず、融、ハ
市場開
れて、内需要
総合経
ている
サービス
れるも
る、具体
失望感
ち出さ
時に再
う円高
州通貨
に対し
の面で
向きな
なかつ

増税が前提の減税

円高

さら
で加
設備
ると
は、大蔵省が財政均衡主義
の旗の下に、財源のメドが
立たない補正予算の内容や
規模に関してはあくまでも
難色を示しており、売上税
が事実上の廃案に追い込まれ
たことから、減税の「先
食い」には強く抵抗してい
る。そして中曾根自身が、
日米首脳会談後の五月一日、
ハワイでの記者会見で「減
税は税制改革の一環だから、
どういう税体系になるかと
いう全体を出して、そのう
ちもはやそのような空約束が
しかも財政出動に関して
「直間比率の見直しに各党
が合意しているのだから、
ぜひ実行したい」とあくまでも
でも間接税導入をすべての
前提にしようとしている。

えでのことだ」と述べて、
「直間比率の見直しに各党
が合意しているのだから、
ぜひ実行したい」とあくまでも
でも間接税導入をすべての
前提にしようとしている。

許されない状況でなお、これまでの軍拡・緊縮財政路線から抜け出すことのできない中曽根路線の最後のあがきを示しているといえ、一刻も早く景気政策・真の内需拡大策を採用させるために、強大な統一戦線によって政策転換が図られねばならない。

フィリピンの総選挙

五月十一日には、フイリピンで全国一斉に総選挙（上下両院同時選挙）の投票が行われる。二月の新憲法制定国民投票で圧勝したアキノ政権にとっては、今後の政権担当を大きく左右する新憲法下初の総選挙となる。

上院定数二十四議席（全国区制）、下院定数三百議席（小選挙区制）をめぐつてこれから激しい選挙戦が繰りひろげられる。

この選挙には、①アキノ大統領がひきいる与党の「人民の力」（略称ラバン）と②エンリレ前国防相（上院議員候補）らの右派野党連合の「民主主義大連合」（GAD）、それに③旧マルコス派のトレンチーノ元外相らの「新社会運動（KBL）」、④選挙初参加の「人民党（PNB）を中心とする、左翼大連合等が主に各立候補者を立て選挙戦にのぞんでいる。

与党中央道勢力は、根強いアキノ人気を前面に押し出し、「私の政権を支持する人は、私の推せんする候補者に投票を」と、新憲法の下で強い権限と権威を付され国政に強い影響力をもつとみられる上院には、定員いっぱいの二十四人を出していく。また、この選挙に政治生

命をかけるエントリレ氏らのGADは、「離局打開には、責任ある野党が必要である」と訴えて、アキノ大統領へかけ必死の巻き返しを狙うものとみられる。「人民党の左翼連合は、どこまで支持を確得できるか注目されるとところであるが、資金不足、右派や軍の妨害などで苦戦が予想される。

フイリピンは現在、政治

的にも経済的にも困難な状況に直面しており、国民の生活と権利を向上させる政治の実現が求められている。特に、一九九一年のアメリカとフィリピンの基地協定の期限切れを前にして、米軍基地の存続問題には大きな影響を与える。新憲法では「期限切れ後は、上院の三分の二以上の賛成で、外国軍基地の存続は認められない」としている。

上院議員候補の中で、米軍基地の撤去を明言している人は、民主党からの七人と、アキノ大統領与党候補の中の五人にすぎない。エンリレ氏は、「フィリピンの経済再建にアメリカの援助は不可欠であり、協定の期限切れを待たずに国軍の投票でその存続を決定しようと主張している。

いざれにしても総選挙の結果はフィリピンの今後は大きな影響を与えるものである。民間の選挙監視団体ナムフレムによると、大勢が判明するのは下院選挙の十四、五日ごろ、上院選挙は複数記名方式のため、一週間以上かかると見込まれている。

の億ドル、対日赤字はこのうち三分の一（五六六億ドル）を占めて、前年より百億ドルも増えた。今年に入つても二月は再び月間一五〇億ドルの大台に乗り、貿易赤字を是正しながら世界経済を持続成長させるべーカー戦略はどん詰まりの様相になり、最後の切り札として対日強硬路線に出たといえるであろう。

この間、日本政府も去年四月には「前川リポート」を発表し、日本の経常黒字がGNPの三・六%に達しているのは「危機状態」だから、これを是正するため、思い切った市場開放とともに通貨であった。技術の上でも、庄を誇って、一九米国は世界のG%を占めていた。しかし、六〇米国はベトナムによる重圧と帝の不均衡発展のなかで、経済力はなく、急激に悪化する。年に米国のG%まで低下して、ついで六〇年に代つて六〇〇年には米国は日本三%だった日本

軍事上も技術的な優位倒的な優位
六〇年当時
N Pの三六
。六〇年代以降、
戦争の戦費
帝国主義諸国
顕在化のな
いぢるし
した。八〇
N Pは世界
下し、これ
にはわざか
キヤツチフレーズに登場し
ルにものぼった。又、対外
純資産は、戦後一貫して積
み上げ、81年には一四〇七
億ドルに達したが、国際收
支の悪化を背景に八五年末
には、逆に一〇七五億ドル
のマイナスと、七〇年ぶり
の借金国に戻ってしまった
わずか、四年間で世界最大
の債権国から世界最大の債務
国へ転落したことになる
たらしたのが、他でもない
「強いアメリカの復活」をも
てこの債務国への転落をも
たらしたのが、他でもない
日本だ。

り、保護主義を一層強める方向で動いている。現在、米議会に提出されている包括貿易法案の主なものは、三つである。第一は下院案で、ゲパート議員が提出した「一九八七年貿易・国際経済改革法案」で、過剰黒字国に年々10%の黒字削減義務を定め、できない場合、報復措置をとる案。第二は上院案で、ベンツエン議員などが提案した「八七年包括的通商法案」で、いわゆる敵対的貿易（アドバーサリアル・トレード）条項がある。下院、上院案ともこれまでの通商法に比べ、対外報復の発動を大統

「決定付ける」とレーガン大統領が認めているほど米国が重視している分野である。富士通の米大手半導体メーカー、フェアチャイルド買収が、不成立になつたのは現在の産業のコメというべき半導体が、先端技術を進める上でも国家安全保障上も欠くことができない技術であるが故である。

歐州中距離核戦力(INF)交渉の経過

1977 79.12.12	ソ連、S S 20配備開始 NATO二重決議。ソ連のS S 20配備に対抗し①米製 I N Fの西欧配備を83年末に開始の米ソに I N F制限交渉促進を要請
81.11.18	レーガン大統領、ゼロ・オプション発表。「ソ連が I N F を全廃すれば、米国は新配備計画を中止」
81.11.30	米ソ I N F削減交渉開始
83.11.14 11.23	英国に巡航ミサイル配備着手 ソ連、I N F削減交渉を拒否
85.1.7~8	米ソ外相会談。戦略核、中距離核、宇宙兵器の3分野で包括軍備管理交渉開始を合意
11.19~21	米ソ首脳会談(ジュネーブ)。 「戦略核50%削減、I N F暫定合意達成のため軍縮交渉に努力」
10.11~12	米ソ首脳会談(レイキャビク)。 ①戦略核の50%削減②欧州配備の I N F 全廃——などで潜在的合意。SDI問題との一括合意で対立し別れ
87.2.28	ゴルバチョフ書記長「欧州 I N F を一括合意から切り離し、個別協定の即時締結」を提案
3.27	レーガン大統領、ソ連が I N F 削減交渉で短射程中距離核戦力(S R I N F)を分離していると非難
4.14	ゴルバチョフ書記長、肪ソのシュルツ米国務長官と会談。 ①欧州配備の短射程 I N F 全廃を I N F 合意に明記(いわゆるダブル・ゼロ・オプション)②戦術核(500*以下)も全廃の用意——と新提案
4.15	レーガン大統領① I N F 協定は間近い②短射程 I N F 全廃は西欧と協議と声明
4.27	ソ連、包括軍備管理交渉に I N F 条約草案提出①米国が管理する西独のパーシング I A ミサイルの核弾頭も廃棄を要求②長射程 I N F を短射程 I N F に改造禁止③欧州配備の短射程 I N F は全廃、その他の地域では米ソ均等——など
5.14~15	NATO国防相核計画グループ会議①長射程 I N F 全廃を西欧だけでなく全世界で実現②短射程 I N F 全廃は協議継続
5.15	英外務省、ソ連ダブル・ゼロ案の条件つき受諾を発表
5.21	ミッテラン仏大統領、ソ連のダブル・ゼロ案受け入れ表明
5.28~27	NATO国防相会議(ブリュッセル)通常戦力強化で一致
6.1	西独コール首相、条件つきでダブル・ゼロ提案受け入れ表明
6.9	ペネチア・サミット政治声明。「核兵器削減に向けた米国の交渉努力を評価」、ダブル・ゼロ提案に言及せず
6.11~12	NATO閣僚理事会(レイキャビク)ダブル・ゼロ提案受け入れ

「戦略核兵器」と一字雷
兵器」の交渉が五月五日に
開始された事で、先の四月
二十三日に既に始まつてい
る「中距離核戦力」(IN
F)交渉と併せて、正式に
第八ラウンドにはいった。
一月二十八日、ソ連が
「欧州の中距離核ミサイル
問題を課問題のブロックか
ら切り離し、個別の協定を
締結する提案」を行つて以
降の推移は、米帝レーガン
政権のレイキヤビック会談
での部分的合意事項からの
後退に次ぐ後退と一層の反
動化を示している。

それ程までに、SDIを基軸とする米帝の対ソ・対会主義先制核攻撃体制強化の世界軍事戦略への固執は強いものである。同時に注目されるのは、ソ連の強烈な平和軍縮攻勢と対応の機敏さである。SDIを封じ込められない中でも、ギリギリの妥協で、まず欧州中距離ミサイルを五年間で全廃させ、米帝核戦略に風穴をあけ、核戦争阻止と軍縮への道を切り抜かんとしている。

しかしながら、これは、歐州をはじめ全世界に広がり延しの為の口実は無限である。

し、三天反帝平和勢力的な統一闘争を今こそこの機会に構築する事で、INF全廃条約に帝レーガン政権を追いさせる為に必要である事を示している。

そして、これは、アジア部でのSS20が焦点となり、中曾根さんが、「GNP-%拠点」「中期防衛行」しつゝ連に、「SS20全廃」を求めている中で、極重アでの日本に於る反差、闘争の具体民構築が今必要なキー・ポイントとなる。レイキヤビツク会談が、分的に合意したのは、

第三回の領土地も含めて、現実監視ならびにシステムの確立を案した。

【核問題】をぶつ側に対しても、ソ連は、欧洲ミサイルを比較的に、はつきり期廢絶するというF協定にいれてSDIの実験のにこれより更にHレーダーの硫黄射場核廢絶の用地上、つまり戦場核廢絶の用研究作業であり、門家は、このよ過程で宇宙に持いけない装置を

つまり、日本政府は、八七予算でGNP一%枠を突き、新防衛計画―今後の大軍拡の財源を具体化を着々と進更に検討課題である。これは、極めて核軍事戦略の強化をはじめその強化をする。

その同じ政府の連SS 20の一方的全出ているのである。

東の対ソ連がいかに連が合意で明白である。
府、自民、軍事費を破させ、中期防の資源を獲保めている。OT島設置を計つて、
口からソ連がいかに連が合意で明白である。
廢要求が

米、レーク、月十七日から日本市場の対日貿易を拡大と日本製品場でのダンピング未達成を根拠に年通商法三〇年手国の不公正競争報復の適用でピューティ、カーボ電動工具の電化の品目に一〇〇税(年間総額)を発動させた。ドル安が一層

展望

米帝国主義の相
低下とレーガンの
破綻

の相
き下
位の
外純
きる。
いる。
の二
字は
どを
もの
性的
年の
億ド
六年度
い財政
赤字を
あつた。
八七年
で国際
競争力
掲げ
「強い
アメリカ
指そ
うと言
わなけれ
ない所に、
現在の米
の苦悩が
表われて
い

第三は政府案で、「八七年貿易・雇用・生産性法」で、競争力の充実と二一世紀へ向けての国家目標とした一月末の一般教書の内容になつておなり、不公正貿易慣行の判断に、新しく「相互主義」の概念を導入している。

こうした通商政策の変質の兆しは、今までなく、米国経済の力の低下から起つた。原因は八〇年代前半の実力以上の異常なドル高にもあるが、それだけではなく、この間、ドル高を利用した海外直接投資が大幅に増加し、それに伴つて産業の空洞化が進んだからである。

今回の半導体摩擦は、米国の反応の赤字の改善が一途に進む。一方で、日本は、これまでの強みである財政支えで「強大幅な」としては、八〇年代に軍事一般教書を再び「国経済」を目標とすればならぬ。しかし、この間、ドル高を実現するためには、依然として「頭の破綻」である。

極東の脅威・中曾根軍拡阻止

兵器が大部分を占めている現状にあつては、核実験の問題も含めて、兵力、通常軍備の削減の為の全歐州安全協力会議メンバーによる軍縮会議の即時開催、交渉期間中は射程五百～千キロメートルの作戦、戦術核ミサイルの全面撤去の実現、兵備のSS 20全廃である。

西欧では、英がソ連提議を条件つきで受け入れた。終の米ソ協定で距離部した。

經濟展望

案検領が、N け入る方を出し、
一郎首相を説得して
この差は、「どこへ
れてくるのか」。
その重要な要素
歐州大反核平和運動
中離核ミサイル」。

西独コ
ている。
から生ま
に、あの
運動＝新型
バージン
グIII型 巡航ミサイル
反対斗争があつたこと
してその斗いと要求
統している事がある。
米帝レーガン大統領
六月八日からのベネチ
ミットで、西側の一結

にかつ歴史的に重いときはない。原水禁運動で分裂をくり返している時では断じてないのである。

